

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	05	01	02	0407	緊急雇用創出事業

事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度繰返	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定	[平成 24 年度 ~ 平成 26 年度]
------	--------------------------------	--	-----------------------

《事業目的》
雇用の創出

《事業開始の背景》
雇用及び就業の機会を緊急かつ臨時的に創出して失業者等の生活の安定を図るため

《事業概要》

- 震災等緊急雇用対応事業
 - ・地域雇用創出支援事業
 - ・被災地支援アンテナショップ運営事業
 - ・放射性物質簡易測定事業
 - ・生活再建住宅支援事業
 - ・災害時要援護者等支援事業
 - ・被災者等生活相談支援事業
- 生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業
 - ・高齢者技能活用事業
 - ・小さな百貨店事業

市民参画の有無 [対象外]

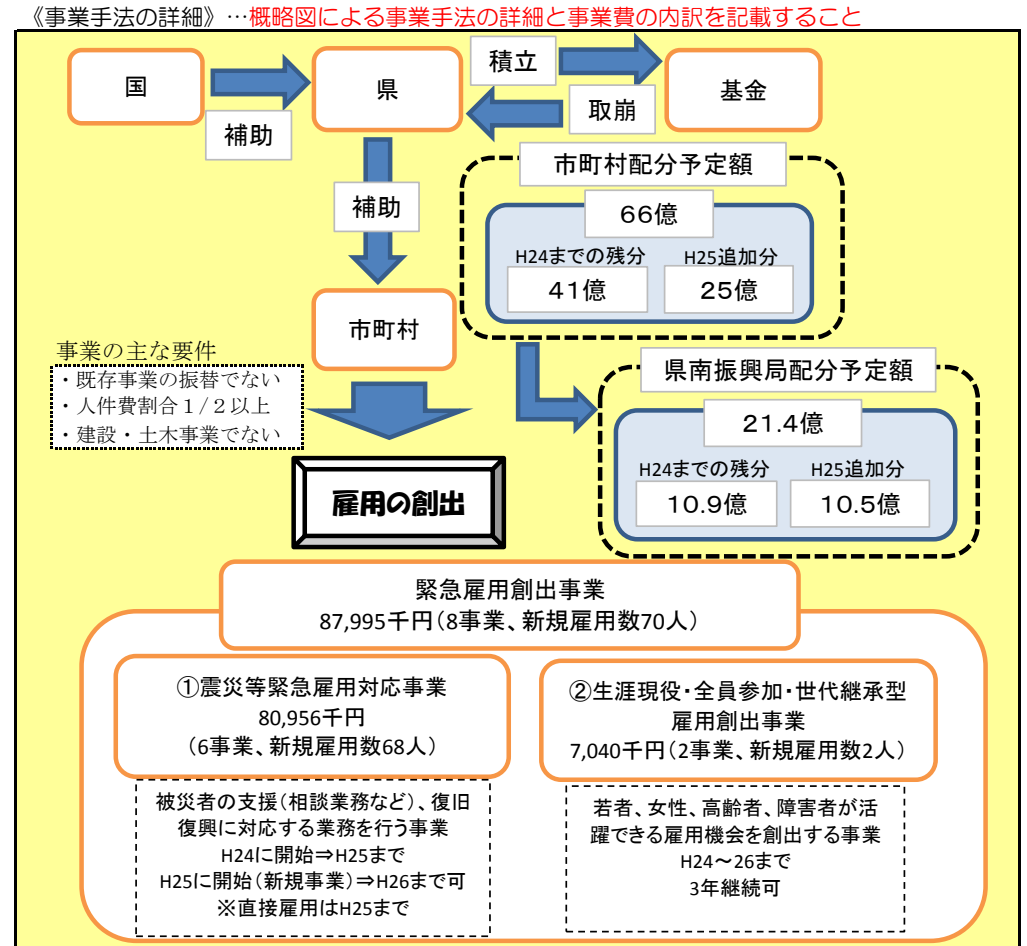
《事業展開の留意事項》

《成果指標》

項目	単位	区分	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)
① 新規雇用人数	人	目標	355	68	
		実績	395	70	
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			

分野	担当部(機関)	担当課(機関)	担当係長	(内線)
しごと	商工観光部	商工労政課	久保田謙一	388

	25年度	当初(現計)	補正	25年度	26年度
事業費	88,099				
財源内訳	国県支出金	87,995			
	地方債				
	その他				
	一般財源	104			



緊急雇用創出事業 (としまとめ総括表)

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	05	01	02	0407	緊急雇用創出事業

総合計画	政策	地域資源の連携強化で産業振興のまちづくり	施策	雇用サポート体制の拡充による雇用促進
	1		1-5	
目的	雇用の創出			
対象	失業者			
意図	短期的に就業できる			

《事業概要》…上記目的を実現するための事業手法を記載すること

○震災等緊急雇用対応事業
 ・地域雇用創出支援事業 ・被災地支援アンテナショップ運営事業
 ・放射性物質簡易測定事業 ・生活再建住宅支援事業
 ・災害時要援護者等支援事業 ・被災者等生活相談支援事業
 ○生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業
 ・高齢者技能活用事業 ・小さな百貨店事業

市民参画の有無 [対象外]

市民協働の形態 共催 実行委員会・協議会 事業協力・協定
 後援・協賛 補助・助成 委託

活動指標 (上記「事業概要」に対応)	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① 事業数	事業	計画	38	8	
		実績	38	8	
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① 新規雇用人数	人	目標	355	68	
		実績	395	70	
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			

要因分析

達成度 目標値より高い 概ね目標値どおり 目標値より低い

緊急雇用創出事業の対象要件が限定されたことにより、対象可能事業及び雇用人数が減少しているが、目標値どおりである。

《環境変化、意見・要望》…環境変化はないか？ 意見や要望が寄せられていないか？

特になし

目的妥当性	公共関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	国、県及び市と連携した一体的な事業である。
有効性	成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	就労機会の場の提供を継続することで、雇用創出が拡大する。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	委託内容等に応じた必要最小限の事業費であり、削減の余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適正である	失業者全てを対象とする事業であるため、適正である。

《総合評価》…上記評価結果の総括

震災等の影響による失業者を支援するため、民間企業等に事業委託等を行うことによって、新たな雇用創出が図られた。